

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用			
施策	(2)	陸域・水辺環境の保全			
主な取組 (施策名)	15	水質汚濁対策	離島振興 計画記載頁	22	
対応する 主な課題	本県における水質汚濁に係る環境基準の達成率は近年高い水準で推移しているものの、宮古島と石垣島を除く離島については水質汚濁状況から、河川、海域ともに類型が指定されておらず、水質監視の対象となっていない。今後、水質汚濁が懸念される離島においては、類型指定や水質監視を検討する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	[目的]河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁の未然防止 [対象]河川・海域等の公共用水域及び地下水の水質 [手段]毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25地点 調査地点数	29地点					県
	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
水質保全対策費	589	664	<ul style="list-style-type: none"> ・河川及び海域の常時監視 ・地下水の概況調査及び継続調査の実施【県単等】 	—
活動状況			活動実績値	
平成24年度は、宮良川、名蔵川、平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾について、21地点の水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、宮古島市、多良間村、石垣市の4地点の地下水の水質調査を行った。			<ul style="list-style-type: none"> ・河川・海域調査→八重山地域:2河川6地点、2海域8地点、宮古地域:2海域7地点 ・地下水調査→宮古島市2地点、多良間村1地点、石垣市1地点 	
推進状況	取組の効果			
<ul style="list-style-type: none"> ■着手 □着手予定 □未着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川および海域において全環境基準点で環境基準を達成することができた。 ・地下水において継続調査および概況調査の全ての地点で環境基準を満たすことができた。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<ul style="list-style-type: none"> ■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川および海域において全環境基準点で環境基準を達成することができた。 ・地下水において継続調査および概況調査の全ての地点で環境基準を満たすことができた。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水質保全対策費	728	平成24年度同様、宮良川、名蔵川、平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾の21地点について、水質の汚濁状況の常時監視を行う。また、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、石垣市、宮古島市、竹富町、与那国町で8地点の地下水の水質調査を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	調査地点数	25地点 (24年)	(〇年)	(〇年)	→	189地点 (24年)
状況説明	平成12年以降、河川・海域の両方で環境基準を達成している。平成24年度も100%を達成した。5年後も100%を達成できるように常時監視を行い、異常値の把握並びに措置に努めることが必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

[内部要因]
 ・毎年度予算が削減されている。
 [外部環境]
 ・環境省は、法改正により、新たな環境基準項目の導入を予定しており、導入が決まれば、新たな項目の検査に係る予算措置が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

[実施方法]
 ・新たな環境基準項目の情報収集、予算の獲得に努める。

4 取組の改善案(Action)

・効果的・効率的な検査を行うために、測定地点の追加、中止等の変更を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策	(2)	陸域・水辺環境の保全	
主な取組 (施策名)	16	土壌汚染対策	離島振興 計画記載頁 22
対応する 主な課題	平成15年2月、土壌汚染対策の実施を図るため、土壌汚染対策法が施行された。平成25年度現在、土壌の汚染状態が基準に適合しない土地について指定する指定区域は、沖縄県内には無いが、今後、汚染土壌の処理の需要が生じた場合、離島においては、汚染調査や搬出を含めた処理費用が割高となり、費用負担が大きいことから、処理の遅れによる土地利用の停滞が懸念される。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備、人材確保による業務体制の構築等により、平成22年度の法改正により大幅に増加した届出等対応業務の迅速化を図り、事業者等への監視指導を強化していく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	133件(宮古・八重山)台帳登録件数				→		
	土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成					→	県
	土壌汚染情報管理システムの整備及び業務体制の構築						
土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導							
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
水質関係事業所等監視指導事業費	320 (事業所排水監視指導関連含む)	299	・土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備 ・届出事業者への監視指導 【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
平成24年度の宮古・八重山管内で土壌汚染対策法に基づく届出件数が133件あり、管理台帳に登録した。平成2年度12月現在、県内では要措置区域及び形質変更時要届出区域の指定はない。			宮古管内届出件数: 94件 八重山管内届出件数: 39件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備によって、届出等対応の際の類似事案検索等が可能となり、届出等対応業務の迅速化を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備によって、届出等対応の際の類似事案検索等が可能となり、届出等対応業務の迅速化を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
水質関係事業所等監視指導事業費	310 (事業所排水監視指導関連含む)	・土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備。 ・届出等事業者への監視指導。 【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

研修等により、届出等対応業務及び監視指導業務遂行能力の向上を図り、人材育成に努めていく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	八重山・宮古管内届出件数	133件 (24年)	(〇年)	(〇年)	→	426件 (24年)
状況説明	土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備によって、届出等対応の際の類似事案検索等が可能となり、届出等対応業務の迅速化されてきている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本県は、土壌汚染対策法に基づく届出件数が他都道府県・政令市と比較しても非常に多い(全国2位:平成22年度実績)にもかかわらず、人員・予算等の問題により、適切な業務体制が構築されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

業務量に応じた人員・予算確保はもとより、管理台帳の改良や職員の能力向上により業務体制の強化を図ることが可能である。

4 取組の改善案(Action)

- ・当面は、国が実施する土壌環境研修等の受講機会の確保及び保健所担当職員に対する土壌汚染対策法事務処理・監視指導研修等の実施により届出等対応業務及び監視指導業務遂行能力の向上を図り、人材育成に努めていく。
- ・台帳管理項目の整理を行い、台帳の利便性の向上を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策	(2)	陸域・水辺環境の保全	
主な取組 (施策名)	17	騒音・振動・悪臭対策	離島振興 計画記載頁 23
対応する 主な課題	騒音・振動・悪臭対策業務については、指定地域及び規制基準の設定は県の業務となっていることから、都市計画法の用途地域と合わせて町村の意見を聴きながら地域の実情に応じて対応することが求められる。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、騒音・振動規制法、悪臭防止法に基づき、規制地域の指定及び見直しを行い、工場等から発生する騒音・振動・悪臭を規制する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10町村 指定町村数				→		県
	騒音に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し					→	
	11町村 指定町村数				→		県
悪臭に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し					→		
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
騒音振動対策事業 悪臭防止対策事業	5045 598	4798 413	・悪臭に係る規制地域の指定等に係る実態調査や悪臭苦情調査等 ・自動車騒音の状況の常時監視業務【原単等】	-
活動状況			活動実績値	
悪臭に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し			22市町村(うち離島は2市町村(宮古島市、石垣市))	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・民間飛行場周辺における航空機騒音や幹線道路に面する地域における自動車交通騒音の監視を実施し、これらの騒音の実態を把握できた。 ・現在、11市6町5村の計22市町村で悪臭規制地域を指定しており、県民のよりよい生活環境の保全に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・自動車騒音常時監視業務については平成24年度から市に事務がおりたため、県においては町村部分のみが監視と対象となり、今まで評価できなかった道路が評価できるようになった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
騒音振動悪臭対策事業	5,715	・自動車騒音の状況の常時監視業務 ・悪臭に係る規制地域の指定等における実態調査や悪臭苦情調査等を行い、県民のよりよい生活環境の保全を図る。【県単等】 (平成25年度より、騒音振動対策事業費と悪臭防止対策事業費が統合され、騒音振動悪臭対策事業となった。)	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・自動車騒音常時監視業務については平成24年度から市に事務がおりたため、県においては町村部分のみが監視と対象となり、今まで評価できなかった道路が評価できるようになった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	離島において臭気指数を導入している町村数	1市町村(24年)	1市町村(24年)	2市町村(H28年度)	→	15市町村(24年)
状況説明	・平成18年度より人間の感覚によりマッチした臭気指数による規制が導入され、13市町村が臭気指数を導入した。平成25年3月31日現在、15市町村が臭気指数を導入している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・騒音・振動・悪臭の規制地域等の見直しについては、関係市町村の実情に合わせ随時実施していく必要がある。
・悪臭の苦情は、全域を厳しく規制するなどいき過ぎた規制は県内の畜産、園芸業界への打撃とつながる恐れがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・環境基準の超過等が認められた場合は、発生源対策等を要請するなどが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・騒音・振動・悪臭の規制地域等の見直しについては、関係市町村と適宜協議していく。
・自動車騒音等については常時監視測定を継続し、環境基準の超過等が確認された場合は、発生源となる施設管理者等に対し、発生源対策等を要請する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策	(2)	陸域・水辺環境の保全		
主な取組 (施策名)	18	浄化槽管理対策事業	離島振興 計画記載頁	23
対応する 主な課題	水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進を、浄化槽の日に係るパネル展示、県広報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告。県内5カ所での街頭広報活動等を通して実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1500人 受講者数				→		
	浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発					→	県
	浄化槽設置者講習会の実施						
担当部課	環境生活部環境整備課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
浄化槽管理 対策事業			浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
浄化槽設置者講習会を各保健所にて毎月1回開催			190人 (H24)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図る必要がある。 既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブが働きにくい。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	計画どおり進んでおり前年度同様事業推進を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
浄化槽管理 対策事業	3,436	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進んでおり前年度同様事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	浄化槽設置者講習会受講者数	213 (H22年)	208 (H23年)	190 (H24年)	↘	1,534人 (H24年)

状況説明	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する普及啓発活動を粘り強く継続して行っていくことにより、県民等の生活排水対策への意識の高揚を図り、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上の効果につながっていく。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図る必要がある。

既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブが働きにくい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

浄化槽設置整備事業(市町村事業への補助事業)を実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

浄化槽の普及啓発イベント等で、より浄化槽を知ってもらうために、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携をとり、普及啓発に努める。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用			
施策	(2)	陸域・水辺環境の保全			
主な取組 (施策名)	19	農業集落排水事業	離島振興 計画記載頁	23	
対応する 主な課題	離島は財政的に脆弱な過疎地域や小規模町村が多く、本島に比べ污水处理施設の整備が遅れている離島も多い。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業集落における、し尿、生活雑排水等の污水处理施設の整備を行い、污水处理人口普及率を高める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	石垣東部 地区外2地 区実施					→	市町村
	污水处理施設整備支援						
担当部課	農林水産部 農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
農業集落排水事業	779,800 (0)	764,800 (0)	3市町村(3地区)において污水处理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。【一括交付金(ハード)】	-
活動状況			活動実績値	
農業集落の污水处理施設を整備			整備地区 3地区 ・石垣市石垣東部地区 ・与那国町比川地区 ・渡名喜村渡名喜地区	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全効果 <input type="checkbox"/> 汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環効果			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<input type="checkbox"/> 污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全効果 <input type="checkbox"/> 汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農業集落排水事業	77,400 (15,000)	3市町村(3地区)において汚水処理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。【一括交付金(ハード)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」に基づき、農業集落排水事業での要整備地域においては、関係市町村と調整し、積極的に事業を推進した。
 事業完了した地区においても、供用開始後、数年を経ても、水洗化人口の伸びが悪い地域があるため、関係市町村及び関係機関を集め、促進連絡会議を行い、水洗化人口の向上に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
14	汚水処理人口普及率(離島)	85.6% (23年度)	85.6% (24年度)	85.6%	→	73.0% (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	<p>沖縄県全域の下水道等整備構想である「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」が平成23年3月に策定された。この計画に基づき、集落排水整備事業を実施している。離島では、石垣東部地区外2地区で事業を実施中である。(H24年度 事業完了1地区)</p> <p>なお、成果指標の「汚水処理人口普及率」は、「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」の中で整備が予定されている地区の人口に対し、整備に着手した人口の比率である。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○屋内への接続費用は補助対象外であるため、水洗化人口向上の妨げとなっている。
 ○過去に整備された地区については、施設の老朽化、供用人口の増加による処理能力不足がみられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○農業集落排水への水洗化人口の向上に向け、関係市町村と促進会議等を行い、積極的に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

各市町村や関係団体など一体となり、事業の促進を図ると共に、水洗化人口の向上に向けて取り組んでいき、老朽化や処理能力不足が見られる地区においては、機能診断調査を行い、機能強化事業を取り入れていく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用			
施策	(2)	陸域・水辺環境の保全			
主な取組 (施策名)	20	公共下水道事業(離島)	離島振興 計画記載頁	23	
対応する 主な課題	離島は財政的に脆弱な過疎地域や小規模町村が多く、本島に比べ污水处理施設の整備が遅れている離島も多い。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において、他の污水处理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,085人/年 下水道処理 人口増加数					→	市町村
	地域性を考慮した下水道整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	379,000	356,782	下水道事業実施市町村への国の補助金。離島の下水道事業に対して指導監督し、石垣市、宮古島市、久米島町において未整備地区の污水管渠の整備等を行った。	-
活動状況			活動実績値	
県は、離島の下水道事業に対して指導監督を行った。			下水道処理人口増加数:735人/年	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	離島における生活基盤が整備され、住民サービスが向上することにより、離島の定住人口の増加が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	石垣市、宮古島市、久米島町において未整備地区の污水管渠の整備を行い、離島における生活基盤が整備されたが、平成24年度より市町村の污水管に係る事業がハード交付金の対象となり、当初予算に計上されなかった事業があり、9月補正で対応したため、進捗が遅れがでた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	763,218 (22,218)	下水道事業実施市町村への国の補助金。平成25年度は昨年度の事業を継続するとともに新たに渡嘉敷村、座間味村について汚水処理場の老朽化対策の計画策定に取り組む。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に交付金の対象として市町村事業が県予算に計上され、事業手続や補正予算計上等で時間を要したため、今年度は市町村への申請ヒアリングを早期実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
14	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	49.0% (24年度)	62.4%	4.4ポイント	81.5% (H24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	汚水処理事業には、下水道事業、農業集落排水施設、合併浄化槽などがあり、離島においては下水道整備等により4.4ポイント改善しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道事業計画の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な汚水処理施設を整備し、目標値の達成を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・財政的に脆弱な離島では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況にあることから、下水道事業計画の見直しの検討も必要である。
・下水道事業において、平成24年度から市町村事業の一部が沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)の対象となったことで、県予算に計上し、市町村に間接交付する事務手続が新たに必要となったが、手続きに不慣れなため時間を要した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

計画的に汚水処理事業を推進するため、適宜事業計画等を見直しを検討し、農業集落排水など他の汚水処理事業と連携した効果的な下水道整備を進める必要がある。また、各市町村の財政状況に応じた予算配分を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島の汚水処理事業をより効果的に推進するため、下水道区域を含めた汚水処理事業計画の見直しを検討する。
・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で執行状況を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行う。また、市町村(公共下水道)に対する交付金事務手続きを円滑に進めるため、申請書等の具体的な例の作成や申請に必要な添付書類のリストを作成する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策	(3)	自然環境の再生		
主な取組 (施策名)	21	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	離島振興 計画記載頁	23
対応する 主な課題	<p>本土復帰後、社会資本の整備等により本土との格差是正が図られた一方で、農地開発、ダム開発、土地造成、埋立といった大規模開発などによって自然環境の急速な改変が進み、自然環境に大きな負荷を与える結果となり、貴重な野生生物種の絶滅や生態系の攪乱が懸念されている。</p> <p>本県の大きな財産である離島の自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点を置いた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。</p> <p>本県の離島は多くの自然が残され、憩いと癒しの場の提供等重要な役割を果たしている。このため生活環境基盤の整備にあたっては、離島の持つ優れた景観や生態系等自然との調和に配慮することが求められる。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>自然環境を戦略的に再生するための自然環境再生指針(仮称)(以下「再生指針」という。)を策定するとともに、自然環境再生(モデル)事業を実施する。</p> <p>また、自然環境再生モデル事業については、再生指針等に環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法(以下「環境配慮型B/C」という。)の考え方を反映させるために、多自然型河川改修モデル事業を実施する。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	自然環境再生指針の策定			自然再生モデル事業		自然再生事業	県
	環境配慮型B/Cの構築		多自然型河川改修モデル事業(B/Cモデル事業)				
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
自然環境の 保全・再生・ 防災機能戦略的構築事業	81,552 ※離島分のみを抽出することは困難なため、県全体分を記載。	75,173 ※離島分のみを抽出することは困難なため、県全体分を記載。	再生指針の骨子案並びに環境配慮型B/Cの案及び報得川における河川整備基本方針案を策定した。【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、再生指針の策定に向けた自然環境の変遷等の実態把握調査・検討等を実施し、再生指針の骨子案を策定した。また、環境配慮型B/Cの案を策定するとともに、報得川を対象とした自然環境再生モデル事業を実施するための河川整備基本方針案を策定した。			自然環境再生指針の骨子案の作成 環境配慮型B/Cの案の策定 河川整備基本方針の策定	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	自然環境が有する防災機能も活用しながら自然環境再生事業を進めることで、沖縄らしい自然環境の再生が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度には失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、再生指針の策定に向けた自然環境の変遷、自然環境が有する防災機能等の実態把握調査・検討等を実施し、再生指針の骨子案を策定しており、平成26年度の再生指針の策定及び平成27年度以降の自然環境再生(モデル)事業の実施に向けた推進状況は順調であると考え。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	72,609 ※離島分のみを抽出することは困難なため、県全体分を記載。	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、再生指針の策定に向けた自然環境の変遷等の実態把握調査・検討等を実施し、再生指針の素案を策定する。また、環境配慮型B/Cの案の精度向上を図るとともに、報得川を対象とした自然環境再生モデル事業を実施するための河川整備計画の検討を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

「4 取組の改善案」を踏まえ、今年度の調査においては自然環境の質的観点に関する調査も行うこととしており、今後とも必要な調査・検討等を実施し、自然環境再生指針(仮称)を策定する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
11	自然環境の再生率	調査中(24年)	調査中(24年)	「自然環境再生指針」の策定	自然環境再生指針の骨子案を作成	調査中(24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	自然環境の再生率	調査中(24年)	調査中(24年)	「自然環境再生指針」の策定	—	調査中(24年)
状況説明	平成24年度には失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、再生指針の策定に向けた自然環境の変遷、自然環境が有する防災機能等の実態把握調査・検討等を実施し、再生指針の骨子案を策定しており、平成26年度の再生指針の策定及び平成27年度以降の自然環境再生(モデル)事業の実施に向けた推進状況は順調であると考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

自然環境再生検討会において、次の意見が述べられている。
・自然環境の変遷の把握や、自然環境再生事業の目標を設定するにあたっては、自然環境の量的な観点(森林の分布範囲等)のみならず、質的な観点(樹木の活力度、外来種の移入状況等)にも着目する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

上記調査が自然環境再生指針(仮称)の策定に必要なことから、同調査を平成25年度の業務において実施する。

4 取組の改善案(Action)

自然環境の質的観点にも着目して既存文献調査、有識者へのヒアリング等により調査・検討を進め、得られた知見を自然環境再生指針(仮称)に反映する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用			
施策	(3)	自然環境の再生			
主な取組 (施策名)	22	自然環境に配慮した河川の整備	離島振興 計画記載頁	23	
対応する 主な課題	本県の離島は多くの自然が残され、憩いと癒しの場の提供等重要な役割を果たしている。このため生活環境基盤の整備にあたっては、離島の持つ優れた景観や生態系等自然との調和に配慮することが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 整備延長				約0.8km (累計)	→	県
	治水対策としての多自然川づくり						
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
総合流域防災事業(河川)	97,922 (72,922)	77,922	石垣新川川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた護岸工事等を行った。【一括交付金(ハード)】	-
活動状況			活動実績値	
環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた護岸工事等を行った。			整備延長:0.14km	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出により、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出により、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄振興公共投資交付金(河川)	85,000 (20,000)	多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。【一括交付金(ハード)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

No	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
12	自然環境に配慮した河川整備の割合	78% (23年)	82% (24年)	100% (28年)	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	良好な水辺環境・景観の創出に向けて、護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は4ポイントの改善が見られた。成果指標の達成に向けて、引き続き事業の推進を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

河川整備は、膨大な予算と用地物件の補償に多くの困難が伴い、一連の事業効果をあげるには多大な期間を要するため、地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

河川に関する関係部局(農林、海岸、港湾、砂防事業者等)、市町村、自治会等と連携して、多自然川づくりに向けた取組みを進める。

4 取組の改善案(Action)

地元住民の理解と協力を得るため、地元市町村及び自治会への事業説明会及びワークショップなどを開催し、協働して事業を推進する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策	(4)	自然環境の適正利用		
主な取組 (施策名)	24	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業)	離島振興 計画記載頁	24
対応する 主な課題	近年、ダイビングやカヌーなど自然体験型観光が新たな観光体系として注目を集めている反面、地域の自然資源の過剰な観光利用による自然環境への影響が懸念されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定の締結に向けた、保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築を委託業務により行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2件 保全利用協 定認定数				4件 (累計)	→	県
保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築							
担当部課	環境生活部 自然保護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
環境保全型 自然体験活 動推進事業	20,121	18,866	・委員会を開催して「保全利用協定の手引き」を改訂した。【一括交付金(ソフト)】	—
活動状況			活動実績値	
・委員会を開催して「保全利用協定の手引き」を改訂した。			保全利用協定認定数: 2件(H24)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・「保全利用協定の手引き」の改訂して、保全利用協定の仕組みや手続き、モニタリング方法等を分かりやすく記載したことから、事業者をはじめとする県民に対して、同協定制度への理解が得やすくなった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・「保全利用協定の手引き」の改訂して、保全利用協定の仕組みや手続き、モニタリング方法等を分かりやすく記載したことから、事業者をはじめとする県民に対して、同協定制度への理解が得やすくなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
環境保全型 自然体験活 動推進事業	16,827	・保全利用協定の活用方策の検討 ・保全利用協定の認定に向けたモデル地域の選定(6地域) ・保全利用協定制度の普及啓発のためのシンポジウムの開催 【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
4	事業者間における環境保全利用協定の認定数	2協定 (H23年)	2協定 (H24年)	4協定	0協定	2協定 (H24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	1協定 (H24年)	2協定 (H24年)	↗	(〇年)
状況説明	・平成25年度にモデル地域として6地域を選定し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行うことにしていることから、成果目標の達成が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○外部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定制度のメリットが事業者十分に伝わっておらず、協定締結数が増加していないため認知度が低い ・事業者間における協定制度への温度差がある ・自主ルールには限界がある ・平成24年度の調査の結果、協定締結時におけるコーディネーターの存在が重要視されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域とのトラブルを回避するための事業者と地域との調整が必要である。 ・協定締結に向けた事業者と地域への支援(技術的な助言、研修等の実施等)の実施が必要である。 ・協定制度の普及啓発及び当該協定に実効性を持たせるためのブランド化の実践、展開が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・保全利用協定制度を活用したモデル地域を選定し、当該モデル地域において実際に協定締結を行うことで、保全利用協定締結地域の増加を目指す。 ・モデル地域における協定締結の過程において、コーディネーターの発掘・育成を目指す。 ・改訂した手引きの配布やHPへの掲載による周知活動や、実際に協定締結地域を増加させることで、事業者に対し協定制度の周知を図る。 ・検討委員会において、協定制度のブランド化のための方策を検討する。
--

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用			
施策	(5)	県民参画と環境教育の推進			
主な取組 (施策名)	25	第2次沖縄県環境基本計画(仮称)事業の推進	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="width: 50px;">離島振興 計画記載頁</td> <td style="width: 50px;">24</td> </tr> </table>	離島振興 計画記載頁	24
離島振興 計画記載頁	24				
対応する 主な課題	世界に誇る豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいくためには、県民全体で目標と課題を共有し、県民参画のもと、県民一体となった環境保全体制の構築が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民、事業者、関係団体等の意見を集約しつつ、沖縄21世紀ビジョンにおいて目標に掲げられている環境像の実現に向けた道筋を明らかにするため、「第2次沖縄県環境基本計画(仮称)」を策定する。 また、本計画に掲げる施策の目標について、適切な進行管理を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	計画策定	計画の進捗管理				→	
担当部課	環境生活部 環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
新環境基本 計画策定事 業	3,481	3,354	県民、事業者、関係団体等と検討を重ね、沖縄21世紀ビジョン等を環境面から推進する役割を持つとともに、本県の環境保全及び創造に関する総合的な計画である「第2次沖縄県環境基本計画」を策定した。(平成25年3月)【県単等】 なお、同計画において、圏域別配慮指針(宮古圏域、八重山圏域)を定めている。	—
活動状況			活動実績値	
計画策定	「第2次沖縄県環境基本計画」を策定した(平成25年3月)			
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	「第2次沖縄県環境基本計画」を策定の際、パブリックコメントを実施し、多くの県民の参加や意見を得ることができ、環境啓発活動の一環として寄与することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	「第2次沖縄県環境基本計画」を策定の際、シンポジウムの開催やパブリックコメントを実施し、多くの県民の参加や意見を得ることができ、環境啓発活動の一環として寄与することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
環境基本計 画推進事業	455	「第2次沖縄県環境基本計画」の普及啓発を行う。 また、本計画に掲げる施策の目標について、適切な進行管理を行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおりに進捗しており、前年度同様事業の推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	317人 (23年)	389人 (24年)	820人	↗	2,500人 (23年)
状況説明	「第2次沖縄県環境基本計画」の策定の際、パブリックコメントを実施したこと等により、県民が環境問題を自分の問題としてとらえ行動した結果、環境セミナーや出前講座等の離島地域参加者が昨年度と比べ72人増加した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○ 第2次沖縄県環境基本計画を確実に推進するため、第2次計画について周知するとともに、進行管理を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○ 県民・事業者・関係機関・関係団体等に対し、第2次計画について、更なる周知や理解を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○ 本計画について、PDCAサイクルによる進行管理を行う。
○ 進行管理の結果、必要に応じて計画の見直しを行う。
○ 計画について、インターネットなどの媒体や各種会議等を活用し、普及啓発を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策	(5)	県民参画と環境教育の推進		
主な取組 (施策名)	26	環境保全啓発事業	離島振興 計画記載頁	24
対応する 主な課題	県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶ取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全にかかる取組を推進する。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	30回 セミナー等の 開催回数					→		
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の実施							→
	環境教育プログラムの普及・活用等							
	環境情報の発信							
担当部課	環境生活部 環境政策課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
環境保全啓 発事業	1,178	1,094	○「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民等に情報の提供、また、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 ○離島地域において環境教育プログラム等活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会、出前講座を11回開催した。 【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
離島地域におけるセミナー等の開催			開催数11回、参加者389人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	○離島地域におけるセミナー等参加者が去年と比べ72人増加した。 ○環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会を開催したことで、県民の環境問題への意識の向上に寄与した。また、小中高生を対象とした出前講座の開催により、幼少期における環境問題に対する意識作りを行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○「沖縄県地域環境センター」の利用者数が前年度と比べ2,200人増加した。 ○環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会を開催したことで、県民の環境問題への意識の向上に寄与した。また、小中高生を対象とした出前講座の開催により、幼少期における環境問題に対する意識作りを行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
環境保全啓発事業	1,178	○環境教育プログラム等を活用した環境保全に関するセミナーや野外観察会を2回以上開催する。 ○「沖縄県地域環境センター」における、環境情報の収集整理を行うとともに、県民等に環境問題に対する普及啓発を効果的に行う。 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおりに進捗しており、前年度同様事業の推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数		317人 (23年)	389人 (24年)		↗	2,500人 (23年)
状況説明	環境情報の提供や発信、環境教育プログラム等の活用を推進したことにより、県民が環境問題を自分の問題としてとらえた結果、離島地域におけるセミナー等参加者が去年と比べ72人増加した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○小中高生を対象とした出前講座メニューに偏りがある。(自然環境や動植物の生態についてのメニューは充実しているが、大気・水質等の生活環境に係るメニューが乏しい。)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○出前講座について、県民等のニーズを踏まえ、メニューの充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○各環境分野全体を網羅するメニューにする。また、各学校機関に対し、メニューに取り入れたい事柄について要望調査を行い、メニューに取り入れることで、環境保全活動が効果的に実践できるよう改善を行う。